



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東・札  
 コード番号 1940 本社所在都道府県 北海道  
 (URL <http://www.tsuken.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田原 米起  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 小田島 一義  
 TEL (011)860-1161

決算取締役会開催日 平成18年5月18日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	45,246	( 1.5)	405	( △67.3)	499	( △62.2)
17年3月期	44,581	( 5.6)	1,242	( 12.2)	1,319	( 0.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	168	( △64.1)	6	43	—	1.2	1.4	1.1
17年3月期	468	( △ 2.3)	18	96	—	3.3	4.0	3.0

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 7百万円 17年3月期 19百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 21,295,883株 17年3月期 21,314,845株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	35,546		14,393		40.5	674	62	
17年3月期	33,431		14,182		42.4	662	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 21,289,950株 17年3月期 21,304,823株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	2,399		△4,483		2,010		970	
17年3月期	1,681		△2,806		976		1,044	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	20,000		△150		△100	
通期	45,500		900		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 14銭

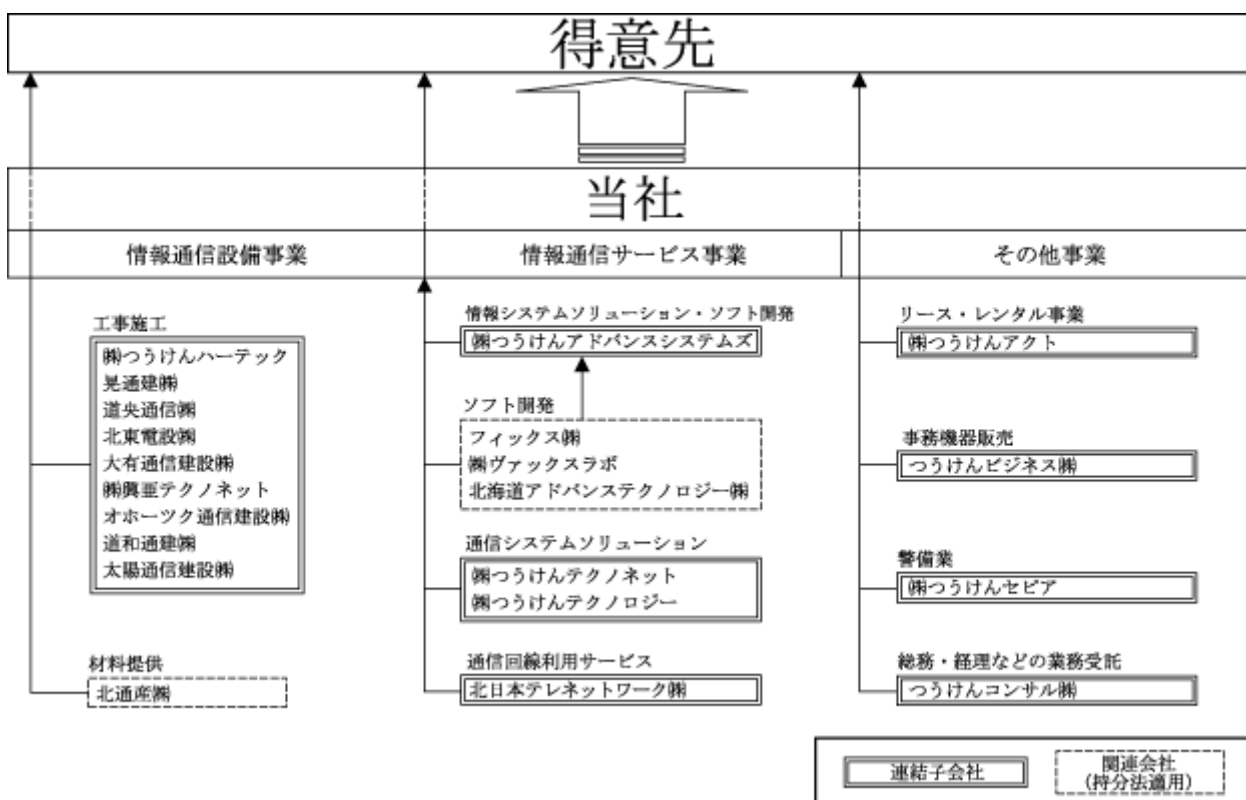
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものであります。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社つうけん（当社）および子会社17社、関連会社4社より構成されており、事業の種類別セグメントおよび事業内容と当社グループの当該事業における位置付けとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
情報通信設備事業	電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス	当社 ㈱つうけんハーテック、晃通建㈱、道央通信㈱、北東電設㈱、大有通信建設㈱、㈱興亜テクノネット、オホーツク通信建設㈱、道和通建㈱、太陽通信建設㈱
情報通信サービス事業	情報、通信のシステムソリューション ソフトウェアの開発 情報通信機器等の販売・据付工事および保守 通信回線利用サービス	当社 ㈱つうけんアドバンスシステムズ ㈱つうけんテクノネット ㈱つうけんテクノロジー 北日本テレネットワーク㈱
その他事業	リース・レンタル 事務機器等の販売 警備業 総務・経理などの業務受託	㈱つうけんアクト つうけんビジネス㈱ ㈱つうけんセピア つうけんコンサル㈱

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「こころと技術で、社会のために」というコーポレート・スローガンのもと、情報通信設備の構築およびネットワーク・ソリューションを提供する企業集団として、ゆたかなネットワーク社会の発展に貢献し、お客様や株主様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えた財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一貫して安定的な配当水準を維持しつつ、時宜に応じて記念配当を実施してまいりました。

今後につきましては、安定的な配当と株主優待制度の継続実施を基本に、連結業績をふまえて株主還元施策の充実を図っていく考えであります。

内部留保資金につきましては、人材育成、技術革新および安全確保のための投資や事業分野の開拓に活用し、経営体質の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株につき4円（前年4円）の中間配当を実施し、期末配当金につきましても、1株につき4円（前年6円＜普通配当4円、特別配当2円＞）とし、年間8円（前年10円＜普通配当8円、特別配当2円＞）の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンド通信の本格的な到来により市場規模が大きく変化し、サービス・技術・価格のし烈な競争が繰り広げられております。

それとともにニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、それらを可能にするIP電話、携帯電話、光ファイバーサービスなどの技術の高度化が飛躍的に進んでおります。

また、通信事業者によるサービスも次世代通信に向けた動きが活発になっており、すべての通信形態を保有する総合通信事業者への再編が加速しております。

当社グループの主要取引先であるNTTグループは、昨年11月に発表された「中期経営戦略の推進について」の中で、その実現に向けた次世代ネットワークの構築のロードマップ、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開について、ユビキタス社会に対応できるサービスの実現を目指すべくグループ各社の連携強化・役割分担の明確化を鮮明にされ、お客様の利用ニーズにマッチしたブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応していく姿勢を明らかにしております。

このように取り巻く環境が大きく変化していく中で当社企業グループは、

「情報通信設備事業部門」においては、増大する光アクセス関連工事とコストダウンの要求に適応した効率的な施工体制が求められ、コスト競争力、技術力の強化を図り、納期の短縮・サービス品質の向上などお客様の信頼に応えてまいります。また、ブロードバンドの進展と普及に伴い、パソコンと電話の融合、情報家電の一層の普及が予想される中、今後ますます高度化・多様化する宅内業務の需要に対応しお客様のニーズに応えていくためサービスの充実を図ってまいります。

システムインテグレーション、ネットワーク構築、コンピュータ・ソフト開発などの「情報通信サービス事業部門」においては、その市場において、し烈な価格競争が続いていることから受注環境は引き続き厳しい状況が続くものの、グループ内の連携を一層強化して、インフラ構築からサービスまでワンストップ・ソリューションでお客様の幅広いニーズに応えてまいります。

リース・レンタル、オフィス用品の販売などの「その他事業部門」においても、営業基盤を強化し業容の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後におきましてもお客様満足の追及、営業基盤の強化、経営の効率化を推し進め、グループ全体としての企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、個人の能力やチャレンジ精神をフルに発揮できるように、処遇・人材育成などの諸制度を充実し、活力と革新性に満ちた企業体質の形成に努め、成長と発展を目指してまいります。

(4) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、親会社を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加し雇用情勢も改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は前期より665百万円（1.5%）増加の45,246百万円となりましたが、営業利益は前期（1,242百万円）より836百万円減少し405百万円、経常利益は前期（1,319百万円）より820百万円減少し499百万円となりました。当期純利益は前期（468百万円）より300百万円減少し168百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高			連結営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
情報通信設備事業	30,144	30,656	511	1,733	721	△ 1,012
情報通信サービス事業	12,148	11,516	△ 632	200	177	△ 22
その他事業	8,079	8,763	683	153	165	11
消去又は全社	△ 5,791	△ 5,689	102	△ 845	△ 658	186
合計	44,581	45,246	665	1,242	405	△ 836

#### (情報通信設備事業)

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況にあります。

このような状況のもと、光関連工事を中心とした受注の増加および受注工事の早期完成に努めたことにより、売上高は前期より511百万円増加し30,656百万円となり、損益面では、生産性の向上および原価改善に努めてまいりましたものの、受注価格の引き下げ、光アクセスサービスの需要に素早く対応するための工事コストおよび技術者の育成強化コストなどの増加により、営業利益は前期より1,012百万円減少し721百万円となりました。

#### (情報通信サービス事業)

引き続き営業基盤の強化に努めてまいりましたが、電話割引サービスの需要の減少および厳しさを増す価格競争の影響などにより、売上高は前期より632百万円減少し11,516百万円となり、営業利益は前期より22百万円減少し177百万円となりました。

#### (その他事業)

景気低迷の続く地域状況の中、営業活動の強化に努めたことにより、売上高は前期より683百万円増加し8,763百万円となり、営業利益は前期より11百万円増加し165百万円となりました。

## (2) 財政状態

### 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681	2,399	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,806	△ 4,483	△ 1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	2,010	1,034
現金及び現金同等物の増減額	△ 148	△ 73	75
現金及び現金同等物の期末残高	1,044	970	△ 73

当期の営業活動により得られた資金は、2,399百万円（前期比717百万円増加）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

投資活動に使用した資金は、4,483百万円（前期比1,676百万円増加）となりました。これは主にリース資産を含む固定資産の取得によるものです。

財務活動により得られた資金は、2,010百万円（前期比1,034百万円増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末と比較して73百万円（7.0%）減少し970百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	42.4	40.5
時価ベースの株主資本比率（%）	25.6	24.1
債務償還年数（年）	4.9	4.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	38.8	48.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

わが国経済の見通しは、消費および設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復基調にあります。当社グループの主たる事業エリアである北海道の景気は緩やかに改善しているものの、依然として公共投資などに減少傾向があり、ブロードバンド関連投資は堅調に推移すると思われませんが、競争の激化から収益環境は厳しさを増していくものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き営業活動の強化と原価改善など生産性の向上に努めてまいります。

平成19年3月期の見通しは次のとおりであります。

#### (1) 連結業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成18年3月期)	当期見通し (平成19年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	45,246	45,500	254	( 0.6%)
営業利益	405	800	395	( 97.5%)
経常利益	499	900	401	( 80.4%)
当期純利益	168	450	282	(167.9%)

#### (2) 個別業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成18年3月期)	当期見通し (平成19年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	30,655	30,500	△ 155	(△0.5%)
営業利益	△ 33	350	383	( - )
経常利益	168	500	332	(197.6%)
当期純利益	40	250	210	(525.0%)

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項について、当社は以下のように認識しております。

#### (イ) 特定の発注元への依存度

当社事業の中核をなす情報通信設備事業部門は、NTTグループからの受注が大宗を占めておりますので、これら発注元の投資動向および発注価額動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 地域経済状況

当社グループの主な事業エリアが北海道であることから、地域経済動向および自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,109,129		1,035,818		△73,311	
受取手形及び売掛金		3,187,914		3,122,882		△65,032	
完成工事未収入金		8,272,230		8,434,121		161,891	
未成工事支出金		1,650,201		1,532,043		△118,158	
その他のたな卸資産		647,898		786,949		139,051	
繰延税金資産		549,827		439,841		△109,986	
その他		208,580		274,673		66,093	
貸倒引当金		△37,745		△27,798		9,946	
流動資産合計		15,588,037	46.6	15,598,531	43.9	10,494	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※2	8,804,733		9,014,752		210,018	
減価償却累計額		△4,406,573	4,398,160	△4,460,077	4,554,675	△53,504	156,514
機械装置及び運搬具		2,922,115		3,611,766		689,651	
減価償却累計額		△1,799,105	1,123,009	△1,797,450	1,814,316	1,655	691,306
工具器具備品		2,204,092		2,110,429		△93,663	
減価償却累計額		△1,626,656	577,436	△1,570,179	540,249	56,476	△37,186
リース資産		5,706,030		7,653,192		1,947,162	
減価償却累計額		△2,764,409	2,941,621	△3,826,612	3,826,580	△1,062,203	884,959
レンタル資産		652,307		743,415		91,108	
減価償却累計額		△541,789	110,517	△598,888	144,527	△57,098	34,010
土地	※2,3		3,906,248		3,845,881		△60,367
建設仮勘定			2,920		649		△2,270
有形固定資産合計			13,059,913		14,726,880		1,666,966
2 無形固定資産							
ソフトウェア			663,177		610,126		△53,050
ソフトウェア仮勘定			—		16,071		16,071
その他			101,174		98,708		△2,466
無形固定資産合計			764,352	2.3	724,906	2.0	△39,445
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1		1,896,710		2,462,712		566,001
長期貸付金			150,680		127,854		△22,826
繰延税金資産			1,409,788		1,257,707		△152,080
その他			637,426		715,887		78,461
貸倒引当金			△75,652		△68,471		7,180
投資その他の資産合計			4,018,954	12.0	4,495,691	12.7	476,736
固定資産合計			17,843,219	53.4	19,947,477	56.1	2,104,257
資産合計			33,431,256	100.0	35,546,009	100.0	2,114,752

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		1,676,155		1,724,694		48,538	
工事未払金		2,040,790		2,118,166		77,376	
短期借入金	※2	7,646,000		7,350,000		△296,000	
一年以内返済予定長期借入金	※2	332,048		664,004		331,956	
未払法人税等		199,288		119,396		△79,891	
未払消費税等		176,095		93,269		△82,825	
未成工事受入金		82,125		15,963		△66,162	
賞与引当金		496,625		410,862		△85,762	
完成工事補償引当金		1,800		3,790		1,990	
その他		905,087		821,976		△83,110	
流動負債合計		13,556,014	40.6	13,322,123	37.5	△233,891	
II 固定負債							
長期借入金	※2	116,271		2,316,019		2,199,748	
退職給付引当金		3,057,073		3,260,665		203,591	
役員退職慰労引当金		392,489		361,225		△31,263	
連結調整勘定		110,424		78,651		△31,772	
再評価に係る繰延税金負債		445,423		390,059		△55,363	
その他		832,606		682,937		△149,668	
固定負債合計		4,954,288	14.8	7,089,559	19.9	2,135,270	
負債合計		18,510,303	55.4	20,411,682	57.4	1,901,378	
(少数株主持分)							
少数株主持分		738,195	2.2	740,516	2.1	2,321	
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,432,939	4.3	1,432,939	4.0	—	
II 資本剰余金		9,236	0.0	9,277	0.0	41	
III 利益剰余金		12,770,603	38.2	12,650,488	35.6	△120,115	
IV 土地再評価差額金		△459,392	△1.4	△463,669	△1.3	△4,276	
V その他有価証券評価差額金		444,891	1.3	786,122	2.2	341,230	
VI 自己株式	※5	△15,520	△0.0	△21,348	△0.0	△5,828	
資本合計		14,182,757	42.4	14,393,809	40.5	211,051	
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,431,256	100.0	35,546,009	100.0	2,114,752	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			44,581,245	100.0		45,246,704	100.0	665,458
II 売上原価			39,016,207	87.5		40,277,620	89.0	1,261,413
売上総利益			5,565,038	12.5		4,969,083	11.0	△595,954
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,322,367	9.7		4,563,325	10.1	240,958
営業利益			1,242,671	2.8		405,757	0.9	△836,913
IV 営業外収益								
受取利息		5,026			4,294		△732	
受取配当金		24,417			28,826		4,409	
受取賃貸料		54,047			30,024		△24,023	
受取手数料		—			19,391		19,391	
持分法による投資利益		19,945			7,706		△12,239	
連結調整勘定償却額		30,125			34,880		4,754	
保険解約金		—			21,188		21,188	
雇用奨励金		23,987			—		△23,987	
その他		39,576	197,127	0.4	37,635	183,946	0.4	△1,941
△13,180								
V 営業外費用								
支払利息		35,847			46,801		10,953	
休止固定資産関連費用		42,140			—		△42,140	
賃貸資産関連費用		37,490			20,981		△16,509	
その他		4,734	120,213	0.2	22,633	90,416	0.2	17,899
△29,796								
経常利益			1,319,584	3.0		499,287	1.1	△820,297
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		8,892			—		△8,892	
役員退職慰労引当金 取崩益		1,198			26,310		25,112	
退職給付引当金取崩益		49			7,735		7,685	
固定資産売却益		—			8,666		8,666	
消費税免税益		28,281			—		△28,281	
その他		5,449	43,870	0.1	5,181	47,893	0.1	△267
4,022								
VII 特別損失								
固定資産除却損	※3	114,389			26,652		△87,736	
役員退職功労金		—			29,618		29,618	
減損損失	※4	—			102,689		102,689	
確定拠出年金移行損		358,370			—		△358,370	
その他		52,412	525,172	1.2	39,722	198,683	0.4	△12,689
△326,489								
税金等調整前当期純利益			838,282	1.9		348,497	0.8	△489,785
法人税、住民税及び事業税		239,092			187,386		△51,706	
法人税等調整額		43,837	282,930	0.6	△22,723	164,663	0.4	△66,561
△118,267								
少数株主利益			87,131	0.2		15,625	0.0	△71,506
当期純利益			468,220	1.1		168,208	0.4	△300,011

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		9,127		9,236		108
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	108	108	41	41	△67	△67
III	資本剰余金期末残高		9,236		9,277		41
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		12,532,273		12,770,603		238,330
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	468,220		168,208		△300,011	
	連結子会社合併による 利益剰余金増加高	—		1,012		1,012	
	土地再評価差額金取崩額	1,784	470,004	4,276	173,498	2,492	△296,506
III	利益剰余金減少高						
	配当金	181,348		213,649		32,301	
	役員賞与	50,325		68,445		18,120	
	持分比率変動に伴う 利益剰余金減少高	—	231,673	11,518	293,613	11,518	61,939
IV	利益剰余金期末残高		12,770,603		12,650,488		△120,115

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		838,282	348,497	△489,785
減価償却費		1,892,927	2,200,837	307,909
減損損失		—	102,689	102,689
連結調整勘定償却額		△30,125	△34,880	△4,754
貸倒引当金の減少額		△50,418	△17,127	33,290
完成工事補償引当金の増加額		980	1,990	1,010
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△692,377	203,591	895,969
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		27,185	△31,263	△58,449
特別退職金		5,904	—	△5,904
受取利息及び受取配当金		△29,441	△33,120	△3,679
支払利息		35,847	46,801	10,953
投資有価証券売却損益		△8,892	1,341	10,233
持分法による投資利益		△19,945	△7,706	12,239
有形固定資産除売却損益		137,333	18,223	△119,110
売上債権の増加額		△746,199	△107,648	638,551
たな卸資産の増加額		△243,075	△20,893	222,182
仕入債務の増加額(△減少額)		△324,906	125,915	450,821
未払消費税等の増加額(△減少額)		34,123	△82,825	△116,949
未成工事受入金の増加額(△減少額)		71,445	△66,162	△137,608
役員賞与の支払額		△55,200	△74,500	△19,300
その他		1,231,304	253,002	△978,302
小計		2,074,754	2,826,762	752,008
利息及び配当金の受取額		31,131	36,903	5,771
利息の支払額		△43,318	△49,173	△5,854
特別退職金の支払額		△5,904	—	5,904
確定拠出年金制度移行に伴う臨時拠出額		△151,139	△172,069	△20,930
法人税等の支払額		△223,649	△243,405	△19,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,681,873	2,399,016	717,142

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△28,467	△40,137	△11,669
定期預金の満期による収入		33,361	40,131	6,769
投資有価証券の取得による支出		△38,673	△12,659	26,014
投資有価証券の売却による収入		22,592	19,138	△3,453
固定資産の取得による支出		△2,786,460	△4,547,043	△1,760,583
固定資産の売却による収入		100,634	123,655	23,021
貸付による支出		△58,722	△52,755	5,967
貸付金の回収による収入		72,486	65,032	△7,453
子会社株式の取得による支出		△17,400	△9,800	7,600
その他		△105,796	△68,896	36,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,806,446	△4,483,333	△1,676,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,250,000	△296,000	△2,546,000
長期借入れによる収入		—	3,015,000	3,015,000
長期借入金の返済による支出		△1,064,026	△483,296	580,730
自己株式の取得による支出		△6,451	△5,924	526
自己株式の売却による収入		480	137	△342
少数株主からの払込みによる収入		—	2,700	2,700
配当金の支払額		△195,264	△213,711	△18,446
少数株主への配当金の支払額		△8,646	△7,906	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		976,092	2,010,999	1,034,906
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△148,480	△73,317	75,162
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,192,597	1,044,117	△148,480
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,044,117	970,799	△73,317

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社                      (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんセピア、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、(株)テレシス、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社                      (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんセピア、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>当連結会計年度において連結子会社であった(株)テレシスは、連結子会社の(株)興亜テクノネットを存続会社として、平成17年4月に合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社                      主な会社名                      北通産(株) 他 3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社                      主な会社名                      北通産(株) 他 3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社17社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社16社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>リース資産 リース期間による定額法</p> <p>少額減価償却資産 3年間の均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっており、市場販売目的分については、見込販売数量にもとづく償却額と、見込販売有効期間(3年)にもとづく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成16年10月、連結子会社は平成17年1月に確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として358,370千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用として、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当連結会計年度より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が44,483千円多く計上されましたが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当連結会計年度より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が37,490千円多く計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が102,689千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」(前連結会計年度5,270千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「保険解約金」(当連結会計年度計上額3,479千円)は営業外収益総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「特別退職金」(当連結会計年度計上額5,904千円)は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度9,896千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約金」(前連結会計年度3,479千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用奨励金」(当連結会計年度計上額2,863千円)は営業外収益総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「休止固定資産関連費用」(当連結会計年度計上額8,600千円)は営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>5 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度977千円)については、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職功労金」(前連結会計年度313千円)については、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は24,264千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が24,264千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140,148千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	140,148千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">150,439千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	150,439千円																																				
投資有価証券(株式)	140,148千円																																								
投資有価証券(株式)	150,439千円																																								
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">638,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">803,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,812</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455,889</td> </tr> </table> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">562,641千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,500</td> </tr> </table>	建物	638,988千円	土地	803,824	計	1,442,812	短期借入金	2,350,000千円	一年以内返済予定長期借入金	34,888	長期借入金	71,001	計	2,455,889	リース債権	562,641千円	一年以内返済予定長期借入金	291,400千円	長期借入金	28,100	計	319,500	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">220,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">342,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,507</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,753</td> </tr> </table> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">248,120千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,100</td> </tr> </table>	建物	220,760千円	土地	342,747	計	563,507	一年以内返済予定長期借入金	30,144千円	長期借入金	54,609	計	84,753	リース債権	248,120千円	一年以内返済予定長期借入金	28,100千円	計	28,100
建物	638,988千円																																								
土地	803,824																																								
計	1,442,812																																								
短期借入金	2,350,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	34,888																																								
長期借入金	71,001																																								
計	2,455,889																																								
リース債権	562,641千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	291,400千円																																								
長期借入金	28,100																																								
計	319,500																																								
建物	220,760千円																																								
土地	342,747																																								
計	563,507																																								
一年以内返済予定長期借入金	30,144千円																																								
長期借入金	54,609																																								
計	84,753																																								
リース債権	248,120千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	28,100千円																																								
計	28,100																																								
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△485,938千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△485,938千円	<p>※3 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△686,288千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△686,288千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△485,938千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△686,288千円																																								
<p>※4 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式21,378,217株であります。</p>	<p>※4 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式21,378,217株であります。</p>																																								
<p>※5 自己株式</p> <p>連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式101,892株であります。</p>	<p>※5 自己株式</p> <p>連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式116,716株であります。</p>																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">448,335千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,933</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,371,531</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">254,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179,103</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108,634</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">211,920</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,129</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">97,058</td></tr> </table>	役員報酬	448,335千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,933	従業員給料手当	1,371,531	法定福利費	254,226	賞与引当金繰入額	179,103	退職給付費用	108,634	旅費交通費	211,920	減価償却費	199,129	研究開発費	97,058	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">457,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,550</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,510,230</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">275,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,606</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,037</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">206,922</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">295,654</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,201</td></tr> </table>	役員報酬	457,539千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,550	従業員給料手当	1,510,230	法定福利費	275,592	賞与引当金繰入額	89,606	退職給付費用	95,037	旅費交通費	206,922	減価償却費	295,654	研究開発費	45,201
役員報酬	448,335千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40,933																																				
従業員給料手当	1,371,531																																				
法定福利費	254,226																																				
賞与引当金繰入額	179,103																																				
退職給付費用	108,634																																				
旅費交通費	211,920																																				
減価償却費	199,129																																				
研究開発費	97,058																																				
役員報酬	457,539千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38,550																																				
従業員給料手当	1,510,230																																				
法定福利費	275,592																																				
賞与引当金繰入額	89,606																																				
退職給付費用	95,037																																				
旅費交通費	206,922																																				
減価償却費	295,654																																				
研究開発費	45,201																																				
<p>※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97,058千円</p>	<p>※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,201千円</p>																																				
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90,754千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,815</td></tr> <tr><td>リース・レンタル資産</td><td style="text-align: right;">9,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,913</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,389</td></tr> </table>	建物及び構築物	90,754千円	工具器具備品	11,815	リース・レンタル資産	9,906	その他	1,913	計	114,389	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,901千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,835</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,652</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,901千円	工具器具備品	14,835	機械装置及び車両運搬具	915	計	26,652																		
建物及び構築物	90,754千円																																				
工具器具備品	11,815																																				
リース・レンタル資産	9,906																																				
その他	1,913																																				
計	114,389																																				
建物及び構築物	10,901千円																																				
工具器具備品	14,835																																				
機械装置及び車両運搬具	915																																				
計	26,652																																				
	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>45,944</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道北見市</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>25,467</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡遠軽町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,689千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価していません。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944	遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	25,467	遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796	遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944																																		
遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157																																		
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																		
遊休資産	土地	北海道旭川市	25,467																																		
遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796																																		
遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,109,129千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,117</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,109,129千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△65,012	現金及び現金同等物	1,044,117	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,035,818千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,799</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,035,818千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△65,018	現金及び現金同等物	970,799
現金及び預金勘定	1,109,129千円												
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△65,012												
現金及び現金同等物	1,044,117												
現金及び預金勘定	1,035,818千円												
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△65,018												
現金及び現金同等物	970,799												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,820,817	10,889,428	3,870,999	44,581,245	—	44,581,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	323,593	1,259,326	4,208,893	5,791,813	(5,791,813)	—
計	30,144,410	12,148,755	8,079,892	50,373,059	(5,791,813)	44,581,245
営業費用	28,410,639	11,948,549	7,925,995	48,285,184	(4,946,609)	43,338,574
営業利益	1,733,771	200,205	153,897	2,087,874	(845,203)	1,242,671
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,424,823	5,477,340	6,387,617	26,289,781	7,141,475	33,431,256
減価償却費	295,406	59,505	1,381,526	1,736,438	156,489	1,892,927
資本的支出	250,122	17,562	1,972,412	2,240,097	546,362	2,786,460

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業 …… リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、812,223千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,917,665千円であり、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受取賃貸料および賃貸資産関連費用の会計処理を変更したことに伴い、各事業区分の営業費用が従来と比較して、情報通信設備事業31,661千円、情報通信サービス事業が15,749千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が34,563千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,407,906	10,733,511	4,105,286	45,246,704	—	45,246,704
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,254	782,771	4,658,538	5,689,564	(5,689,564)	—
計	30,656,161	11,516,283	8,763,824	50,936,269	(5,689,564)	45,246,704
営業費用	29,934,961	11,338,640	8,597,982	49,871,584	(5,030,637)	44,840,946
営業利益	721,199	177,643	165,841	1,064,685	(658,927)	405,757
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,690,345	5,567,760	8,069,960	28,328,067	7,217,942	35,546,009
減価償却費	304,943	72,120	1,607,617	1,984,681	216,156	2,200,837
減損損失	15,968	—	—	15,968	86,720	102,689
資本的支出	613,424	115,608	3,644,257	4,373,290	173,753	4,547,043

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、  
施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通  
信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する  
事業

その他事業 …… リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業  
務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、749,593千円であ  
り、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,163,950千円であ  
り、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等  
であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸主)
1	リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				1
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
取得価額	5,073,867	632,162	80,419	5,786,450	取得価額
減価償却 累計額	2,491,739	272,669	45,930	2,810,339	減価償却 累計額
期末残高	2,582,127	359,493	34,489	2,976,110	期末残高
2	未経過リース料期末残高相当額				2
			962,632千円		
1年以内					1年以内
1年超			1,873,524		1年超
合計			2,836,157		合計
3	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				3
受取リース料			1,170,951千円		受取リース料
減価償却費			1,030,496		減価償却費
受取利息相当額			140,455		受取利息相当額
4	利息相当額の算定方法				4
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額および維持管理費相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左
					(減損損失について)
					リース資産に配分された減損損失はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要性がないため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性がないため、記載を省略いたしました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) (1) 流動資産 未払事業税 23,136千円 未払事業所税 7,082 未払賞与否認 200,560 未払法定福利費 23,858 たな卸資産 5,426 繰越欠損金 210,041 その他 115,088 繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△11,223</u> 小計 573,970 評価性引当額 <u>△24,142</u> 計 549,827 (2) 固定資産 固定資産の内部利益消去 39,491 退職給付引当金 1,205,733 繰越欠損金 45,129 役員退職慰労引当金 158,565 貸倒引当金 17,784 再評価差額金 451,066 その他 361,082 繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△754,907</u> 小計 1,523,947 評価性引当額 <u>△559,582</u> 計 964,364 繰延税金資産合計 1,514,192 (繰延税金負債) (1) 流動負債 貸倒引当金の調整 △10,356 その他 △867 繰延税金資産(流動)との相殺 <u>11,223</u> 計 — (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 △9,758 投資有価証券評価差額金 △299,725 再評価差額金 △445,423 繰延税金資産(固定)との相殺 <u>754,907</u> 計 — 繰延税金負債合計 — 差引：繰延税金資産純額 <u>1,514,192</u>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 未払事業税 12,008千円 未払事業所税 7,115 未払賞与否認 165,940 未払法定福利費 19,883 たな卸資産 8,208 繰越欠損金 291,660 固定資産の内部利益消去 31,467 退職給付引当金 1,292,125 役員退職慰労引当金 145,935 貸倒引当金 13,394 減損損失 18,775 その他 381,943 繰延税金資産小計 <u>2,388,458</u> 評価性引当額 <u>△145,223</u> 繰延税金資産合計 <u>2,243,234</u> (繰延税金負債) 貸倒引当金の調整 △7,379 固定資産圧縮積立金 △9,435 その他有価証券評価差額金 △528,673 その他 △197 繰延税金負債合計 <u>△545,685</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,697,549</u> <b>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 土地再評価差額金 419,798千円 再評価に係る繰延税金資産小計 419,798 評価性引当額 <u>△419,798</u> 再評価に係る繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 土地再評価差額金 △390,059 再評価に係る繰延税金負債合計 △390,059 再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額 <u>△390,059</u>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.8 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.5 住民税均等割 1.5 軽減税率適用差額 △0.4 連結調整勘定償却 △1.4 評価性引当額の増減 △7.9 持分法投資利益 △1.0 その他 △0.7 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>33.8</u>	<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 9.5 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △1.3 住民税均等割 3.7 軽減税率適用差額 △3.4 連結調整勘定償却 △4.0 評価性引当額の増減 3.4 持分法投資利益 △0.9 その他 △0.2 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>47.2</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	716,235	1,459,843	743,607
小計	716,235	1,459,843	743,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15,828	12,932	△2,895
小計	15,828	12,932	△2,895
合計	732,063	1,472,775	740,711

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,592	8,892	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	283,786

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について416千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	721,411	2,030,361	1,308,949
小計	721,411	2,030,361	1,308,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,061	10,710	△351
小計	11,061	10,710	△351
合計	732,473	2,041,071	1,308,598

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,138	—	1,341

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	271,201

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,579千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対する退職給与に備えるため、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,884,517千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">495,117</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,389,399</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">457,834</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△125,508</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,057,073</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,057,073</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△3,884,517千円	ロ 年金資産	495,117	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,389,399	ニ 未認識数理計算上の差異	457,834	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△125,508	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,057,073	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,057,073	<p>2 退職給付債務に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,095,021千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">525,197</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,569,823</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">413,749</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△104,590</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,260,665</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,260,665</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,095,021千円	ロ 年金資産	525,197	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,569,823	ニ 未認識数理計算上の差異	413,749	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△104,590	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,260,665	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,260,665
イ 退職給付債務	△3,884,517千円																												
ロ 年金資産	495,117																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,389,399																												
ニ 未認識数理計算上の差異	457,834																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△125,508																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,057,073																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,057,073																												
イ 退職給付債務	△4,095,021千円																												
ロ 年金資産	525,197																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,569,823																												
ニ 未認識数理計算上の差異	413,749																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△104,590																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,260,665																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,260,665																												
<p>適格年金制度を終了し、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,287,684千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108,026</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△459,514</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,159,006</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">777,190</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	2,287,684千円	未認識過去勤務債務	108,026	未認識数理計算上の差異	△459,514	年金資産	△1,159,006	退職給付引当金の減少	777,190	<p>適格年金制度を終了し、確定拠出年金制度への一部移行に伴い、移行時点で次のとおり影響しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,287,684千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108,026</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△459,514</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,159,006</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">777,190</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	2,287,684千円	未認識過去勤務債務	108,026	未認識数理計算上の差異	△459,514	年金資産	△1,159,006	退職給付引当金の減少	777,190								
退職給付債務の減少	2,287,684千円																												
未認識過去勤務債務	108,026																												
未認識数理計算上の差異	△459,514																												
年金資産	△1,159,006																												
退職給付引当金の減少	777,190																												
退職給付債務の減少	2,287,684千円																												
未認識過去勤務債務	108,026																												
未認識数理計算上の差異	△459,514																												
年金資産	△1,159,006																												
退職給付引当金の減少	777,190																												
<p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額984,422千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	<p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額817,401千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">373,383千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">99,059</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△11,725</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">92,010</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,215</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">5,904</td></tr> <tr><td>ト</td><td>確定拠出年金費用</td><td style="text-align: right;">51,086</td></tr> <tr><td colspan="2">チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,503</td></tr> </table> <p>(注) 割増退職金5,904千円については、特別損失の「その他」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	373,383千円	ロ	利息費用	99,059	ハ	期待運用収益	△11,725	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	92,010	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△28,215	ヘ	割増退職金	5,904	ト	確定拠出年金費用	51,086	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		581,503	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">333,014千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">54,825</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,961</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△20,918</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>確定拠出年金費用</td><td style="text-align: right;">118,840</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,723</td></tr> </table>	イ	勤務費用	333,014千円	ロ	利息費用	54,825	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	65,961	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△20,918	ホ	確定拠出年金費用	118,840	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	551,723
イ	勤務費用	373,383千円																																									
ロ	利息費用	99,059																																									
ハ	期待運用収益	△11,725																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	92,010																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△28,215																																									
ヘ	割増退職金	5,904																																									
ト	確定拠出年金費用	51,086																																									
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		581,503																																									
イ	勤務費用	333,014千円																																									
ロ	利息費用	54,825																																									
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	65,961																																									
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△20,918																																									
ホ	確定拠出年金費用	118,840																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	551,723																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 65%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年 定額法(翌期より開始)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(定額法)</td></tr> </table> <p>(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。</p>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)	ホ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 65%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年 定額法(翌期より開始)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(定額法)</td></tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)	ホ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)												
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	—																																									
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)																																									
ホ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)																																									
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	—																																									
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)																																									
ホ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)																																									

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

単位(千円)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減金額	増減率 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
売上高	情報通信設備事業	29,820,817	66.9	30,407,906	67.2	587,088	2.0
	情報通信サービス事業	10,889,428	24.4	10,733,511	23.7	△155,916	△1.4
	その他事業	3,870,999	8.7	4,105,286	9.1	234,286	6.1
	合計	44,581,245	100.0	45,246,704	100.0	665,458	1.5
当期受注高	情報通信設備事業	29,485,763	65.9	33,155,808	69.4	3,670,044	12.4
	情報通信サービス事業	11,334,335	25.4	10,491,774	22.0	△842,560	△7.4
	その他事業	3,870,999	8.7	4,105,286	8.6	234,286	6.1
	合計	44,691,098	100.0	47,752,868	100.0	3,061,769	6.9
受注残高	情報通信設備事業	7,074,167	84.2	9,822,069	90.1	2,747,901	38.8
	情報通信サービス事業	1,323,648	15.8	1,081,911	9.9	△241,737	△18.3
	その他事業	—	—	—	—	—	—
	合計	8,397,816	100.0	10,903,980	100.0	2,506,163	29.8